

日本の安全安心考えます!

セキュリティ研究

116 July
2008

特集 2008年 注目のオフィスセキュリティプロダクト

スタンダード チェックポイントシステム ジャパン セントラル警備保障 日本ビクター
イトーキ 三菱電機インフォメーションテクノロジー アムテックス スリーディー 松下電工

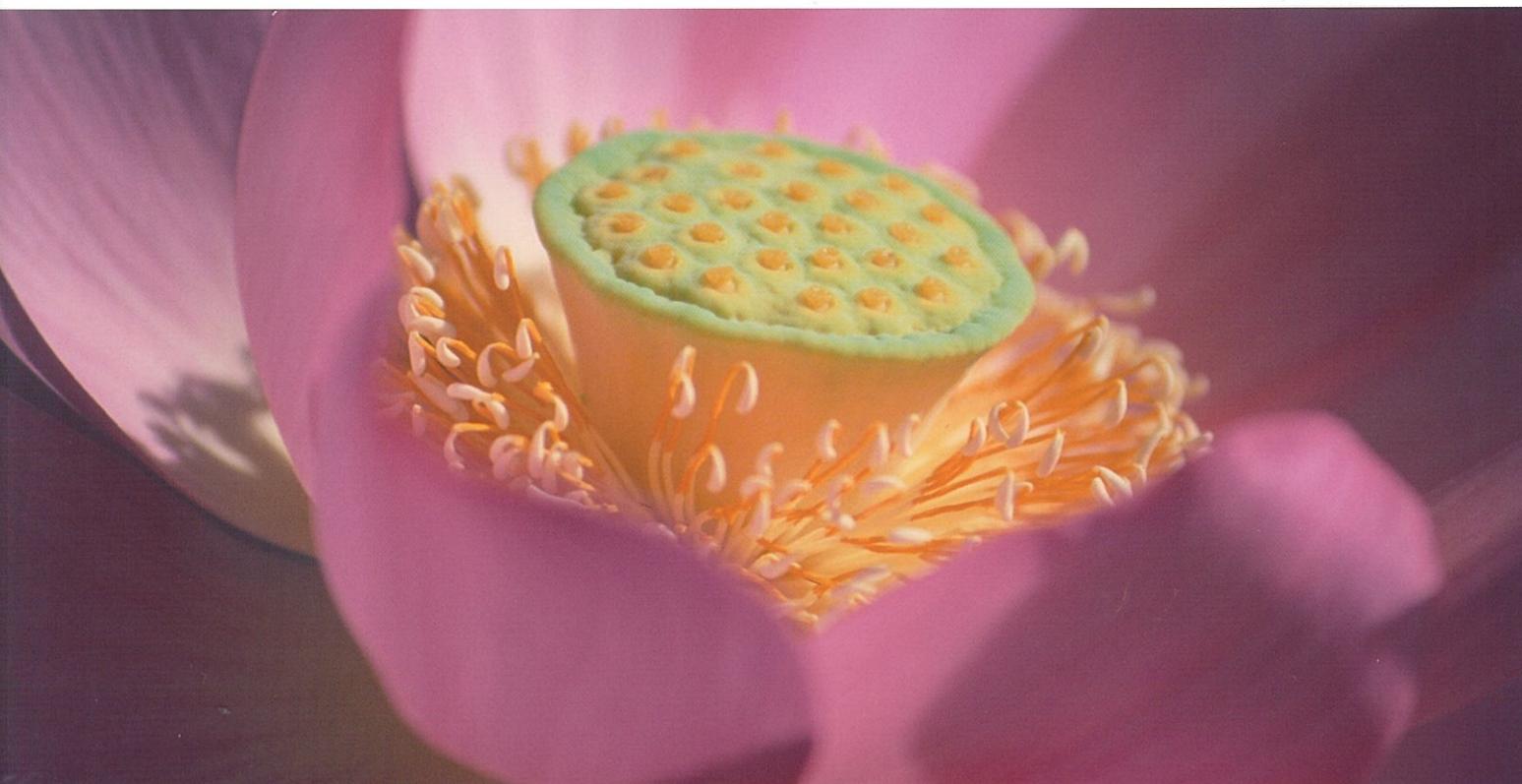
Special Interview

わが国の安全保障を揺るがす事態に備えて

衆議院議員 長島昭久

しあわせ通信 夢は、必ずかなえられる

柏レイソル 北嶋秀朗



卷末特集 SECURITY BUSINESS INFORMATION

企業音声情報のセキュリティ対策に関するガイドライン



特定非営利活動法人 日本情報安全管理協会

専務理事・事務局長 佐藤健次

発表にあたって

本ガイドライン作成にあたり、弊協会として切に日本企業に対する啓蒙・啓発の意味を込め、個人情報の保護の観点及び情報窃取の問題、産業スパイなど、諸々の企業音声情報漏洩リスクの対策を訴えるべく、また政府等の推進する不正競争防止法の改正などの法制化などの動きに呼応して、今こそNPO団体としての使命を徹底すべきと、本ガイドラインを作成・発表するに至りました。

弊協会の長年に亘る多数の探査依頼に関する分析の結果、民間レベルにおける最多の探査件数と日本最高の経験を生かし、また、情報安全管理士資格認定試験等により対策専門技術者の輩出する中で、弊協会における通信傍受対策委員会の方々の協力を経て、クライアント企業の悩みである多くの質問項目を、下記のように集約しました。

イ) 探査は実施したがこのレベルで充分であるのか?

ロ) 日本の一般の業者の盗聴探査レベルで大丈夫であるのか?

ハ) 現状の世界標準の盗聴探査とはいかなるものか?

二) 探査の必要性がある時期はいつであるのか?

(探査実施の最大の効果を得ようとするにはいつ実施するのが良いのか?)

ホ) 知的所有権及び企業機密情報を保持している企業は、どのレベルの探査が必要なのか知りたい。

ヘ) 自社内で可能な対策はどのようなものか?

(情報安全管理士の育成は可能か?)

ト) 企業環境の変化(人事・組織変更等)に対応するため、Pマーク取得企業等は年1回必ず探査をする必要があるか?

以上の項目に対して、本ガイドラインでは、企業の音声情報漏洩対策について、多角的な角度から、「顧客に対する啓發」「ソリューションレベル」「対策を実施する専門技術者」「用語」についてのガイドラインを明確に定義しております。

古くから「壁に耳あり、障子に目あり」と言われて

いた情報保全が、現代では、技術の進歩によりさらに複雑な問題として日本企業が直面しております。

弊協会としては、本ガイドラインに基づき、情報セキュリティ対策の一環として日本企業全体における音声情報漏洩対策(盗聴対策)の一助となりうる団体を目指し、謙虚な姿勢で活動を展開していく所存でございます。

企業音声情報のセキュリティ対策に関するガイドライン (抜粋版)

(企業通信傍受対策に関するガイドライン)

1. 顧客に対する啓發のガイドライン

顧客に対して、以下の手段を通じて情報提供、啓蒙・啓発活動を正しい認識の下に行っていきます。通信傍受(盗聴防止)対策の事業を営む事業者の対応事項は以下の通りです。

弊協会非加盟の関連事業者に対しても同様の対応を実施してもらうよう、弊協会として協力を依頼していきます。また、通信傍受(盗聴防止)対策事業者以外の通信傍受対策関連事業者に対しても顧客への協力を弊協会として依頼していきます。

① 通信傍受対策事業者に対して

これまで曖昧にされてきた音声情報の漏洩防止に関するその脅威・脆弱性及びその対策について統一の表現を採用し、顧客に関する啓蒙・啓発に努めていくこととします。

② 販売促進について(顧客対応窓口部門・顧客相談窓口)

「ホームページ」、「パンフレット」など、顧客の目に触れる可能性の高いものに対して誇大・虚偽を行うことなく、音声情報の漏洩に関する脅威及びその脆弱性、また、それらに対して自社で対策を実施できるレベルについて、解かり易く顧客に伝えることとする。ただし、これも事業者ごとに表現が異なっていては、顧客の誤解を生む可能性もあるので、業界統一の表現を採用する。

③ 盗聴対策グッズ(簡易盗聴発見機)等販売業者、販売店

盗聴対策商品等の販売の事業者に依頼して、音声情報のセキュリティの必要性及び音声情報の漏洩に関する脅威と脆弱性を顧客に知らせる。また、弊協会及び通信傍受対策事業者のWEBサイトを見ることを顧客に薦める。

④ 通信傍受(盗聴防止)対策技術者(顧客への現場対応者)

探査を実施する通信傍受対策技術者、または当該技術者の所属する通信傍受対策事業者に依頼して、音声情報のセキュリティレベルに関する事項及びその必要性を顧客に知らせ、顧客が納得した上で、音声情報のセキュリティ対策を実施する。

2. ソリューションレベルに関するガイドライン

通信傍受対策の専門知識がない顧客でも、音声情報漏洩

のソリューションレベルが明確に理解できるよう、下記の通り顧客に対応をとることを推奨します。

ソリューションレベル	概要	効果的運用例	対策効果基準値(目安)
簡易ソリューション (LEVEL I)	一般市販されている情報収集装置の検知及び一般的情報収集装置設置の予防	日常点検時などに有効	約 20%～約 40%
一般ソリューション (LEVEL II)	一般的な情報収集装置の有無判別および対象エリアの環境による情報収集装置設置の予防	会議などのスポット探査時に有効	約 40%～約 65%
専門ソリューション (LEVEL III)	高度な技術を有する情報収集装置の有無判別及びアクセスコントロール運用により情報収集装置の設置の抑止、予防	対策実施の初回または年に1度以上の定期的な探査に有効	約 65%～約 95%

脆弱性に対する具体的ソリューション (注) 技…技術的対策 物…物理的対策 人…人的対策	ソリューションの効果		効果的な運用例	アウトソーシング時の対策費用の目安 (100m ² /1回あたりの平均的対策費)
	それぞれの脆弱性に対して	ソリューションについて		
LEVEL 1 ・使用機材: 脳波発見機 ・対策基準 ・市販されている情報窃取装置の検知物: 一般的なチェックリストに基づく対策人: 一般的なチェックリストによる学習	技術的	・市販されている情報窃取装置の有無判別	日常点検時などに有効	10,000円～50,000円/1回 (100m ² あたりの平均的対策費)
	物理的	・一般的な物理的対策による情報窃取装置設置の予防		
	人的	・一般的なチェックリストによる対策意識の向上		
LEVEL 2 ・使用機材: 広帯域受信機 他 ・対策基準 ・一般的な情報窃取装置の検知物: 自社の脆弱性に合わせた物理的対策人: 社内点検体制の構築	技術的	・一般的な情報窃取装置の有無判別	会議などのスポット探査時に有効	およそ150,000円/1回 (100m ² あたりの平均的対策費)
	物理的	・自社に合わせた物理的対策(環境整備)による情報窃取装置設置の予防		
	人的	・社内の人間へ教育・訓練による情報窃取装置設置者の抑止		
LEVEL 3 ・使用機材: 盗聴発見専用機 他 ・対策基準 ・高度な情報窃取装置の検知物: アクセスコントロールに基づく物理的対策人: 自社内対策技術者の養成	技術的	・高度な情報窃取装置(特殊な電子回路)の有無判別	対策実施の初回または年に1度以上の定期的な探査に有効	およそ300,000円/1回 (100m ² あたりの平均的対策費)
	物理的	・アクセスコントロール運用による情報窃取装置設置の予防・予知		
	人的	・自社内対策技術者の定期的点検による情報窃取装置設置の抑止・予防		

企業音情報の漏洩に対するソリューションに関するガイドライン(日本情報安全管理協会 作成)



理想的な企業音情報漏洩対策とは？

① 音情報保全エリアの確保

年1回実施する盗聴探査にて情報収集装置が仕掛けられていないかどうか確認し、安全なエリアを確保します。

② 定期的なチェック

イベント等（株主総会等企業に於ける重要会議）を含む探査としては定期的に音声による盗聴については一般

的な企業ではそれほど神経質になる事はないが、重要な会議が行われる会議室や役員専用電話、社用車などは定期的なチェックを行う事が必要です。

3. 専門技術者のレベルに関するガイドライン

日本においては、音声情報セキュリティの専門技術者のレベルの指標については、弊協会が推進する情報安全管理士・通信傍受対策技士資格認定を基準とします。

お問い合わせ先

特定非営利活動法人 日本情報安全管理協会 事務局

〒108-0073 東京都港区三田2-14-5 7F

TEL : 03-5765-7677 FAX : 03-5765-3181

URL : <http://www.jilcom.or.jp> E-MAIL : jilcom@aioros.ocn.ne.jp